

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業			
予算科目	3款 2項 5目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	福積 秀子
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 21 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	判断能力が十分でない高齢者			
根拠法令等	老人福祉法、伊予市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
事業の目的	判断能力が十分でない高齢者の生活の自立援助を行う。			
事業の内容	判断能力が十分でない高齢者の親族等からの成年後見等の申立てが望めない場合に限り、市長が申立てを行い、申立て費用及び後見人等の報酬等必要となる経費の助成を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	継続して事業を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	23	718	1	133
	人件費	1,591	804	402	804
	合計	0	1,522	403	937
人件費 内訳	人工数	0.20	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,590	804	402	804
財源内訳	国庫支出金	3	280	0	51
	県支出金	1	140	0	26
	地方債	0	0	0	0
	その他	16	270	0	142
	一般財源	1,594	832	403	718

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
市長申立件数	件	2	2	1	2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	968	968	968	968	0	3,872

成果指標				
成果指標	成年後見制度により市長申立を行った件数			
指標設定の考え方	申立内容及び経緯等の把握及び申立件数			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	2件	2件	2	0
実 績	2	2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今年度の市長申立は2件であった。鑑定料・手続き費用については、家庭裁判所の審判により本人負担分については、納付していただいた。これからも家族や親族の協力を得られない高齢者が多く存在すると思われるため、事業の継続は必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	自己評価者の意見のとおり、家族や親族の協力を得られない高齢者が増加してきており、事業継続していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題